



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 043-299-0114
平成25年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,275	2.6	6,558	41.4	6,521	48.6	4,039	62.8
24年3月期	108,446	2.3	4,638	△26.9	4,388	△26.0	2,480	△19.0

(注) 包括利益 25年3月期 6,665百万円 (253.4%) 24年3月期 1,885百万円 (△5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	36.98	—	7.2	6.7	5.9
24年3月期	22.71	—	4.7	4.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	99,972	60,219	59.3	542.41
24年3月期	94,981	54,489	56.4	490.65

(参考) 自己資本 25年3月期 59,242百万円 24年3月期 53,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,885	△4,519	△3,213	6,042
24年3月期	2,217	△2,508	△6,638	5,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	819	33.0	1.5
25年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	1,037	25.7	1.8
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	6.1	3,200	△10.8	3,100	△8.9	1,900	△5.0	17.39
通期	120,000	7.8	7,200	9.8	7,100	8.9	4,300	6.4	39.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	120,396,511 株	24年3月期	120,396,511 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,175,323 株	24年3月期	11,173,721 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	109,222,186 株	24年3月期	109,223,535 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,188	15.2	3,468	137.9	3,853	100.2	2,541	△49.6
24年3月期	56,577	10.9	1,457	△43.2	1,925	△34.0	5,041	309.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.26	—
24年3月期	46.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	84,051		52,047		61.9	476.53		
24年3月期	81,221		49,730		61.2	455.31		

(参考) 自己資本 25年3月期 52,047百万円 24年3月期 49,730百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連需要など公共投資の継続的な増加や住宅投資の緩やかな増加がみられたものの、十分な回復にはいたらない状況で推移していましたが、第3四半期末における自民党新政権の発足後、為替相場の円高修正による輸出企業の業績回復や財政支出拡大により景気好転が期待される状況となりました。海外経済におきましては、米国において緩やかな回復がみられるものの、中国経済の減速や欧州債務問題の長期化など、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において増収となった結果、伸銅品事業において減収となりましたが、売上高は前期比2.6%増の1,112億75百万円となりました。損益面では、営業利益は、海外において売上が好調に推移し、また前期における一部不採算製品がなくなったことに加え、収益性の改善に努めたことなどにより、前期比41.4%増の65億58百万円、経常利益は、有利子負債の削減による支払利息減少や為替差益の計上により、前期比48.6%増の65億21百万円となりました。当期純利益につきましては、前期比62.8%増の40億39百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において、建築設備向け及びプラント向けともに堅調に推移した結果、半導体製造設備向け需要の減少による影響はありましたが増収となり、海外市場では、北米市場がプラント向けを中心に大幅な増収となるとともに、アジア向けに加えヨーロッパ市場においても増収となったことにより、前期比7.0%増の844億72百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え前期と比較し採算性が回復したこともあり、前期比27.4%増の88億8百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、販売量は前期並となりましたが、銅相場水準の低下に伴い販売価格が下落したことなどにより、前期比10.6%減の179億48百万円となりました。営業利益は、期中を通して銅相場が安定して推移したことから一定の収益を確保することができたとともに、利幅の確保とコストの削減に努めた結果、前期比65.3%増の4億41百万円となりました。

・その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において前期並となりましたが、諏訪ガラスの里の事業を前年6月1日付で売却したことに加え、ホテル事業において、笹子トンネル事故の影響などにもない売上高が減少し、前期比5.8%減の88億55百万円となりました。営業利益は、諏訪ガラスの里事業の売却による利益の減少などにより、前期比6.9%減の3億30百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、復興需要と各種経済対策による公共投資の増加により、緩やかな回復が予想されるとともに、金融緩和効果や為替相場の円高修正を背景に企業収益が改善されることが見込まれ、海外経済においては、引き続き欧州債務問題の懸念が残るものの、米国及び中国を含むアジアにおいて成長が持続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、主力のバルブ事業におきましては、国内市場において、営業体制の効率化を引き続き推し進めるとともに、市場分野別シェアの拡大にも努めてまいります。海外市場では、3極（欧州・米州・アセアン）2拠点（中国・インド）の海外拠点機能を複合化し、現地経営判断の迅速化による販売シェアの拡大を図ってまいります。生産面では、主力製品の最適地生産体制を構築し、採算性向上と供給体制の見直しを進め、グループ一体となった調達の最適化により原価低減を図ることにより、グローバルで競争できるコスト・品質を確立してまいります。また、開発面におきましては、成長分野である石油・ガス市場向け製品及びプラント計装市場関連製品の研究開発や環境対応商品の開発を進めてまいります。また、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムの導入につきましても引き続き進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、銅・亜鉛などの市況の変動時においても安定した利益基盤を構築するために、さらなる黄銅棒の拡販と生産の効率化、高付加価値製品の研究開発を進め、収益の向上に努めてまいります。

その他では、フィットネス事業においては、新規マシン導入による付加価値商品の拡販や小規模介護予防事業所の

開設を中心とした高齢者向け新事業の推進を図ります。また、ホテル事業においては、徹底した業務効率の向上と老朽化設備の更新並びに省エネルギー化投資により収益の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現預金、売上債権、有形固定資産、投資有価証券などの増加により前連結会計年度末に比べ49億91百万円増加し999億72百万円となり、負債につきましては、未払法人税等の増加はありましたが、有利子負債などの減少により、前連結会計年度末に比べ7億38百万円減少し397億52百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払により利益剰余金の減少はありましたが、当期純利益40億39百万円に加え為替換算調整勘定のマイナス額の減少やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ57億30百万円増加し602億19百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増の60億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少額8億61百万円や、法人税等の支払額10億50百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益63億37百万円、減価償却費30億12百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは78億85百万円の資金の増加（前年同期は22億17百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

三吉バルブの工場跡地の売却などによる収入5億13百万円がありましたが、バルブ事業を中心に35億45百万円の設備投資を行ったことに加え、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出8億51百万円、シンガポールにおける連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億31百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは45億19百万円の資金の減少（前年同期は25億8百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済42億51百万円、社債の償還12億78百万円、配当金の支出9億28百万円などを行いましたが、一方で金利の低下を受け新たに長期借入金30億30百万円、社債発行による収入9億84百万円など長期運転資金の調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは32億13百万円の資金の減少（前年同期は66億38百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	56.4	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	41.4	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	518.5	1,095.4	283.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	5.0	27.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、上記の趣旨を勘案し、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり5円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当(1株当たり4円50銭)を含め1株当たり9円50銭となる予定です。この場合、連結配当性向は25.7%となります。

なお、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間10円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「キッツグループ21世紀ビジョン」を経営の指針としております。

① 企業理念「キッツ宣言」

キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。

② 行動指針「Do it KITZ Way」

Do it True (誠実・真実)

Do it Now (スピード・タイムリー)

Do it New (創造力・チャレンジ)

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループでは、2010年度に「KITZ Global Vision 2020」を策定し、この達成に向けて成長のための施策を展開しております。2012年度までの第1期中期経営計画の結果を踏まえ、再度、企業戦略を深耕し、下記の通り新たに2015年度までの第2期中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは「真のグローバル企業への進化」を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指し、セールス・マーケティング及びエンジニアリング・ストック・メンテナンス・サービスの複合機能を備えた地域統括会社を重点地区に置き、この計画達成に向けて全グループ一丸となって努力して参ります。

① 基本方針：

成長拡大分野へグループの経営資源を効率的かつ効果的に投入し、事業体質の変革による収益性の向上を図り、グローバル企業としての地位を確立する。

上記目的のため、全ての事業活動（経営・開発・生産・販売）における品質を追求する。

② 基本課題：

I 事業の変革

a 収益構造の改善

汎用弁事業依存の収益構造から、工業弁事業の収益拡大による両事業の収益力強化
主力製品の最適地生産による採算性向上と供給体制の再構築

b 海外営業を本社集中から複合機能化した海外拠点へ

3極2拠点の海外拠点機能の複合化・充実強化を図ることによる現地経営判断の迅速化とシェア拡大

*3極（欧州・米州・アセアン）2拠点（中国・インド）

*複合拠点機能：セールス、マーケティング、エンジニアリング、ストック、メンテナンス、サービス

c 成長分野への投資推進

成長拡大分野であるオイル&ガス市場及びプラント計装市場の戦力強化及びそのための関連製品への研究開発及び設備への投資推進

d マーケティング強化による市場分析とM&A（企業買収）、業務提携による事業拡大

市場動向の調査と分析に基づく戦略の策定と確実な実行

事業の拡大・補完・参入による企業連携の活用を通じた事業構造の見直しと具体的展開

II グループシナジー

- a 国内外グループ会社の実力総点検の実施、新たな連携強化体制の構築
- b ガスステーション市場向及び水関連市場向への新製品投入等、グループ各社の連携による新規事業の立ち上げ

III さらになる選択と集中

- a グループ事業の再編統合
グループ会社間の生産統合・販売統合の実施、グローバルで戦える再編統合の推進
- b 生産工場の生産製品見直し及び事業拠点への供給体制の見直し
製品別に生産性向上を目指した再編と事業拠点に対する最適供給体制の再構築

③ 連結業績目標

売上高

単位：百万円

セグメント	2012年度実績	2013年度	2014年度	2015年度
バルブ	84,472	91,000	100,000	111,400
伸銅	17,948	20,000	21,000	21,700
その他	8,855	9,000	9,000	9,900
合計	111,275	120,000	130,000	143,000

営業利益

単位：百万円

セグメント	2012年度実績	2013年度	2014年度	2015年度
バルブ	8,808	9,250	11,400	13,950
伸銅	441	500	600	550
その他	330	350	200	400
全社費用	△3,022	△2,900	△3,300	△3,300
合計	6,558	7,200	8,900	11,600

なお、上記につきましては本日公表のリリース「キッツグループ第2期中期経営計画(2013年度～2015年度)の策定について」をご参照ください。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	6,662
受取手形及び売掛金	22,782	22,857
電子記録債権	—	952
商品及び製品	6,344	7,095
仕掛品	3,819	3,744
原材料及び貯蔵品	6,309	6,277
繰延税金資産	1,140	1,196
その他	1,210	1,200
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	47,247	49,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,095	39,760
減価償却累計額	△26,651	△27,385
建物及び構築物（純額）	12,444	12,375
機械装置及び運搬具	33,674	35,641
減価償却累計額	△28,185	△28,803
機械装置及び運搬具（純額）	5,489	6,837
工具、器具及び備品	12,558	13,326
減価償却累計額	△7,782	△8,377
工具、器具及び備品（純額）	4,776	4,949
土地	11,198	10,981
建設仮勘定	749	480
その他	205	331
減価償却累計額	△95	△144
その他（純額）	109	187
有形固定資産合計	34,767	35,811
無形固定資産		
のれん	1,299	1,385
その他	1,104	1,884
無形固定資産合計	2,404	3,269
投資その他の資産		
投資有価証券	5,626	6,601
繰延税金資産	904	392
その他	4,550	4,299
貸倒引当金	△519	△358
投資その他の資産合計	10,561	10,935
固定資産合計	47,734	50,016
資産合計	94,981	99,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,541	5,259
1年内償還予定の社債	1,228	1,728
短期借入金	2,894	2,403
1年内返済予定の長期借入金	4,042	3,576
未払法人税等	484	1,718
未払消費税等	223	202
賞与引当金	1,428	1,624
役員賞与引当金	99	163
資産除去債務	67	—
その他	4,172	4,473
流動負債合計	20,182	21,149
固定負債		
社債	9,060	8,282
長期借入金	7,065	6,330
繰延税金負債	907	706
退職給付引当金	360	514
役員退職慰労引当金	278	301
資産除去債務	416	425
その他	2,219	2,043
固定負債合計	20,309	18,603
負債合計	40,491	39,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	30,563	33,675
自己株式	△3,917	△3,918
株主資本合計	57,283	60,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	1,697
為替換算調整勘定	△4,670	△2,849
その他の包括利益累計額合計	△3,692	△1,151
少数株主持分	898	977
純資産合計	54,489	60,219
負債純資産合計	94,981	99,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	108,446	111,275
売上原価	84,674	85,071
売上総利益	23,772	26,203
販売費及び一般管理費	19,134	19,645
営業利益	4,638	6,558
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	130	146
保険収入	176	112
為替差益	—	120
雑益	286	270
営業外収益合計	607	662
営業外費用		
支払利息	392	282
売上割引	310	303
為替差損	41	—
手形売却損	37	28
雑損失	75	84
営業外費用合計	857	698
経常利益	4,388	6,521
特別利益		
有形固定資産売却益	41	8
投資有価証券売却益	18	5
会員権償還益	32	—
投資不動産売却益	—	4
災害損失引当金戻入額	12	—
その他	3	5
特別利益合計	108	23
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	39	71
災害による損失	26	—
減損損失	62	105
投資有価証券評価損	4	21
その他	13	9
特別損失合計	146	207
税金等調整前当期純利益	4,350	6,337
法人税、住民税及び事業税	1,486	2,297
法人税等調整額	354	△35
法人税等合計	1,841	2,262
少数株主損益調整前当期純利益	2,509	4,075
少数株主利益	28	35
当期純利益	2,480	4,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,509	4,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	720
為替換算調整勘定	△760	1,869
その他の包括利益合計	△623	2,590
包括利益	1,885	6,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,886	6,580
少数株主に係る包括利益	△0	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
当期首残高	9,430	9,430
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,430	9,430
利益剰余金		
当期首残高	28,901	30,563
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△928
当期純利益	2,480	4,039
当期変動額合計	1,661	3,111
当期末残高	30,563	33,675
自己株式		
当期首残高	△3,917	△3,917
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,917	△3,918
株主資本合計		
当期首残高	55,622	57,283
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△928
当期純利益	2,480	4,039
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,661	3,110
当期末残高	57,283	60,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	840	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	720
当期変動額合計	136	720
当期末残高	977	1,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,938	△4,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△731	1,820
当期変動額合計	△731	1,820
当期末残高	△4,670	△2,849
少数株主持分		
当期首残高	908	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	78
当期変動額合計	△9	78
当期末残高	898	977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,350	6,337
減価償却費	2,965	3,012
のれん償却額	171	171
為替差損益(△は益)	17	△69
投資有価証券評価損益(△は益)	4	21
会員権評価損	12	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	54
受取利息及び受取配当金	△145	△158
支払利息	392	282
有形固定資産売却・除却損益(△は益)	△2	63
減損損失	62	105
売上債権の増減額(△は増加)	△842	△82
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,550	517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	△52	△861
その他の流動負債の増減額(△は減少)	633	△328
その他	△0	10
小計	4,876	9,059
利息及び配当金の受取額	144	159
利息の支払額	△442	△282
法人税等の支払額	△2,362	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	7,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△3,545
有形固定資産の売却による収入	55	513
無形固定資産の取得による支出	△337	△851
投資有価証券の取得による支出	△81	△14
長期貸付金の回収による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△531
その他	523	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△4,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,113	△595
長期借入れによる収入	4,640	3,030
長期借入金の返済による支出	△6,005	△4,251
社債の発行による収入	1,486	984
社債の償還による支出	△7,058	△1,278
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△819	△928
少数株主への配当金の支払額	△9	△6
その他	15	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,638	△3,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,072	406
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	5,635
現金及び現金同等物の期末残高	5,635	6,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当期において、当社の子会社であるKITZ CORPORATION OF ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、Mikuni Engineering (Singapore) Pte. Ltd. の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	78,976	20,065	9,404	—	108,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	2,546	36	△2,754	—
計	79,148	22,612	9,441	△2,754	108,446
セグメント利益	6,913	267	354	△2,896	4,638
セグメント資産(注4)	—	—	—	94,981	94,981
その他の項目					
減価償却費	2,069	395	247	236	2,948
のれんの償却費	146	—	24	—	171

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	84,472	17,948	8,855	—	111,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	2,337	41	(2,546)	—
計	84,639	20,285	8,896	(2,546)	111,275
セグメント利益	8,808	441	330	(3,022)	6,558
セグメント資産（注4）	—	—	—	99,972	99,972
その他の項目					
減価償却費	2,168	364	238	220	2,991
のれんの償却費	146	—	24	—	171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は以下の通りである。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	2
全社費用※	△2,901	△3,025
合計	△2,896	△3,022

減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	236	220
合計	236	220

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載している。

5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 490.65円	1株当たり純資産額 542.41円
1株当たり当期純利益 22.71円	1株当たり当期純利益 36.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	2,480	4,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,480	4,039
期中平均株式数(株)	109,223,535	109,222,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	1,493
受取手形	5,277	4,654
電子記録債権	—	560
売掛金	9,112	10,164
商品及び製品	3,335	2,789
仕掛品	1,663	1,638
原材料及び貯蔵品	1,998	1,829
前払費用	159	151
繰延税金資産	687	765
短期貸付金	4,494	4,946
未収入金	296	566
その他	221	90
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,439	29,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,671	24,023
減価償却累計額	△16,613	△17,002
建物（純額）	7,058	7,020
構築物	1,498	1,550
減価償却累計額	△1,143	△1,171
構築物（純額）	354	379
機械及び装置	18,620	18,856
減価償却累計額	△16,196	△15,775
機械及び装置（純額）	2,423	3,081
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△20	△19
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	9,369	9,646
減価償却累計額	△4,913	△5,091
工具、器具及び備品（純額）	4,455	4,554
土地	5,110	5,110
リース資産	115	212
減価償却累計額	△51	△79
リース資産（純額）	64	133
建設仮勘定	533	168
その他	8	11
有形固定資産合計	20,008	20,459
無形固定資産	944	1,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,397	6,344
関係会社株式	23,208	24,000
長期貸付金	3,365	3,328
差入保証金	95	86
繰延税金資産	530	68
投資不動産	910	895
その他	505	647
貸倒引当金	△3,184	△3,139
投資その他の資産合計	30,829	32,231
固定資産合計	51,782	54,401
資産合計	81,221	84,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,672	4,622
1年内償還予定の社債	1,228	1,728
短期借入金	3,689	3,260
1年内返済予定の長期借入金	2,782	2,687
リース債務	23	37
未払金	1,272	1,546
未払費用	539	536
未払法人税等	125	1,246
未払消費税等	112	144
賞与引当金	901	985
役員賞与引当金	12	25
その他	335	197
流動負債合計	15,693	17,017
固定負債		
社債	9,060	8,282
長期借入金	4,549	4,579
リース債務	52	106
長期未払金	1,474	1,263
退職給付引当金	—	92
資産除去債務	231	236
預り保証金	400	382
その他	26	43
固定負債合計	15,796	14,986
負債合計	31,490	32,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,715	3,715
資本剰余金合計	9,430	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,048	23,661
利益剰余金合計	22,048	23,661
自己株式	△3,917	△3,918
株主資本合計	48,768	50,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	1,666
評価・換算差額等合計	962	1,666
純資産合計	49,730	52,047
負債純資産合計	81,221	84,051

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	56,577	65,188
売上原価	44,354	49,962
売上総利益	12,223	15,225
販売費及び一般管理費	10,765	11,757
営業利益	1,457	3,468
営業外収益		
受取利息	79	64
受取配当金	794	512
保険収入	104	92
為替差益	—	137
雑益	97	68
営業外収益合計	1,074	876
営業外費用		
支払利息	320	223
売上割引	194	194
為替差損	38	—
雑損失	54	72
営業外費用合計	607	490
経常利益	1,925	3,853
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	3,089	—
子会社有償減資払戻差益	707	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	45
投資有価証券売却益	18	4
会員権償還益	22	—
災害損失引当金戻入額	11	—
その他	1	4
特別利益合計	3,850	54
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	11	48
災害による損失	4	—
関係会社貸倒引当金繰入額	12	—
投資有価証券評価損	—	21
その他	10	6
特別損失合計	39	75
税引前当期純利益	5,736	3,831
法人税、住民税及び事業税	414	1,213
法人税等調整額	279	77
法人税等合計	694	1,290
当期純利益	5,041	2,541

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,715	5,715
当期末残高	5,715	5,715
その他資本剰余金		
当期首残高	3,715	3,715
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,715	3,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,826	22,048
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△928
当期純利益	5,041	2,541
当期変動額合計	4,222	1,612
当期末残高	22,048	23,661
自己株式		
当期首残高	△3,917	△3,917
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,917	△3,918
株主資本合計		
当期首残高	44,547	48,768
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△928
当期純利益	5,041	2,541
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,221	1,612
当期末残高	48,768	50,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	829	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	704
当期変動額合計	132	704
当期末残高	962	1,666

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補（平成25年6月27日付予定）

取締役 松本 和幸（現 ナブテスコ㈱取締役会長）

（注）松本 和幸氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

② 退任予定取締役（平成25年6月27日付予定）

現 取締役相談役 小林 公雄

（注）小林 公雄氏は、退任後当社相談役に就任する予定であります。

③ 辞任予定取締役（平成25年6月17日付予定）

現 取締役 清田 瞭

（注）1. 清田 瞭氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2. 株式会社東京証券取引所の代表取締役社長に6月18日付で就任する予定のため、6月17日付で辞任するものであります。

④ 新任監査役候補（平成25年6月27日付予定）

非常勤監査役 光藤 昭男（現 特定非営利活動法人日本プロジェクトマネジメント協会理事長）

（注）光藤 昭男氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

⑤ 退任予定監査役（平成25年6月27日付予定）

現 非常勤監査役 佐々木 宏機

（注）佐々木 宏機氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。